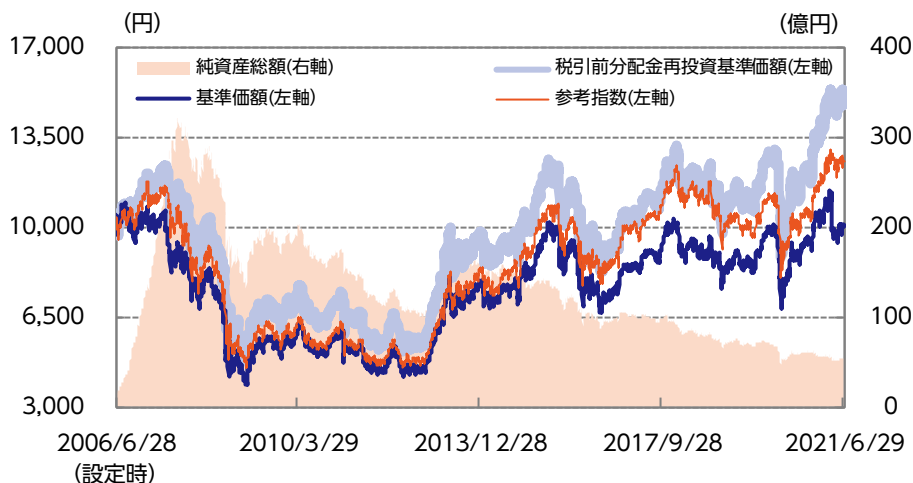




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,017円
前月末比	160円
純資産総額	53億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第53期	2019年10月	0円
第54期	2020年01月	0円
第55期	2020年04月	0円
第56期	2020年07月	0円
第57期	2020年10月	0円
第58期	2021年01月	440円
第59期	2021年04月	1,260円
直近1年間累計		1,700円
設定来累計額		4,330円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.6%	1.0%	11.6%	33.3%	29.8%	52.0%
参考指数	1.1%	-0.5%	7.7%	24.7%	12.3%	25.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。

当月の市況動向

当月の日経平均株価は小幅下落、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、米長期金利の低下傾向や米株高を好感し、上昇して始まりましたが、中旬には、米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーによる金融緩和縮小の前倒しを示唆する発言などから警戒感が高まり、日経平均株価は下げ幅が一時1,000円を超える日もありました。しかしその後は米国のインフラ投資計画の暫定合意などを背景に急反発し、結局、日経平均株価の月末終値は28,791.53円（前月末比-68.55円）となりました。

TOPIXの月末終値は1,943.57ポイント（前月末比+20.59ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は17,508.84ポイント（前月末比+123.76ポイント）となりました。

業種別では、海運業、鉱業、ゴム製品、医薬品、輸送用機器などが上昇しましたが、鉄鋼、証券、商品先物取引業、非鉄金属、保険業、銀行業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-0.2%、TOPIXが+1.1%、JPX日経インデックス400が+0.7%となりました。その他指数については、東証2部指数が+2.9%、日経ジャスダック平均が+2.7%、東証マザーズが+5.0%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は10,017円となり、前月末比+160円となりました。また、月間の基準価額騰落率は+1.62%となり、TOPIX騰落率（+1.07%）を上回りました。

個別銘柄では島津製作所、セブン&アイ・ホールディングス、日本M&Aセンター、日立製作所、ブリヂストンなどがプラスに寄与する一方で、小松製作所、ファーストリテイリング、オリックス、NTTデータ、ダイキン工業などがマイナス要因となりました。

マザーファンドの状況

組入全30銘柄 ※太線で囲われている銘柄は、今般の入替での新規組入銘柄です。入替の詳細は別紙をご参照ください。

銘柄	サブセクター	比率	騰落率	銘柄	サブセクター	比率	騰落率
大和ハウス工業	住宅	3.3%	4.0%	オムロン	FA・制御	3.4%	2.2%
協和エクシオ	設備工事	3.4%	1.7%	ソニーグループ	民生エレクトロニクス	3.4%	0.3%
日本M&Aセンター	M&A・コンサル	3.5%	10.0%	村田製作所	電子部品・センサー	3.4%	2.5%
アサヒグループホールディングス	ビール・飲料	3.2%	-0.5%	トヨタ自動車	完成車	3.3%	6.5%
セブン&アイ・ホールディングス	コンビニ	3.5%	11.8%	島津製作所	計測・制御	3.4%	12.0%
信越化学工業	電子材料	3.4%	-1.5%	伊藤忠商事	総合商社	3.3%	-1.5%
積水化学工業	その他化学	3.4%	1.8%	東京エレクトロン	半導体製造装置	3.3%	-1.2%
花王	トイレタリー	3.4%	2.1%	PALTAC	その他卸売業	3.4%	-0.3%
トレンドマイクロ	パッケージソフト	3.4%	4.9%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	都銀・信託	3.3%	-3.2%
リクルートホールディングス	人材流通・福利厚生	3.3%	-1.5%	オリックス	リース	3.2%	-3.0%
小松製作所	建設機械	3.3%	-13.8%	三井不動産	不動産・賃貸管理	3.2%	0.9%
クボタ	農業機械	3.2%	-9.7%	上組	倉庫	3.2%	3.9%
ダイキン工業	業務機器	3.3%	-4.2%	NTTデータ	システムインテグレーター	3.3%	-2.6%
日立製作所	産業エレクトロニクス	3.4%	10.9%	ニトリホールディングス	その他専門店	3.3%	3.7%
日本電産	モーター	3.4%	2.8%	ファーストリテイリング	衣料品・卸	3.3%	-6.2%

※比率：対組入株式評価額比、騰落率：対前月末比

組入比率

株式	99.0%
うち現物	95.0%
うち先物	4.0%

※対純資産総額比

組入全30銘柄の注目ポイント

大和ハウス工業

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種 は最新のトピック

■ 業種／公益・インフラ

■ セクター／建設業

■ サブセクター／住宅

住宅ハウスメーカーの中でも、オーナーに対して住宅だけでなく、非住宅(商業・事業施設)も含めた幅広い土地活用提案が強み。国内の住宅市場は、アパート受注、戸建受注がマクロ的な減速を見せているが、同社の非住宅領域は物流、ホテル、保育所など上物にとらわれない柔軟性があり、かつ利益率改善も進んでおり、持続的な成長が期待出来る。

協和エクシオ

■ 業種／公益・インフラ

■ セクター／建設業

■ サブセクター／設備工事

電気通信工事事業を中心にM&Aを通じたグループ化を進め、業容を拡大してきた。創業以来の高い技術・ノウハウを有する情報通信インフラ構築では、光ファイバー敷設や無線基地局設置など情報通信にかかわる設備構築サービスを全国で提供しており、今後も通信事業者の次世代通信規格「5G」の全国展開や通信量増加に備えた設備増強への対応が期待される。都市インフラ事業やシステムソリューション事業の拡大とグループの強みを活かした事業展開にも期待。

日本M&Aセンター

■ 業種／情報・通信

■ セクター／サービス業

■ サブセクター／M&A・コンサル

会計士・税理士の共同出資で設立された独立系M&A仲介会社で中小企業向けの案件に強み。国内では、経営者の高齢化や後継者不在問題に悩む中小企業が多く、M&Aによる事業承継問題の課題解決に対する需要は大きい。全国の会計事務所や地域金融機関などによって構成される周密な提携ネットワークを構築し、売り手・買い手双方について潤沢なデータを有しており、マッチングで優位性を発揮。コンサルタントの採用も順調で、長期的な業績拡大シナリオを描きやすい。

アサヒグループホールディングス

■ 業種／消費・流通

■ セクター／食料品

■ サブセクター／ビール・飲料

企業価値拡大に向けた施策に持続的に取り組んでいる点を評価。国内事業ではビール類の需要減少が続くなか、着実な利益拡大に向けた施策に取り組んでいる。買収した西欧、中東欧事業は中期的な収益の貢献が期待できる。新たに買収した豪州事業は財務面で負担になる一方、国内、欧州とあわせて収益や費用面などで中期的なシナジー効果(相乗効果)が期待できる。

セブン&アイ・ホールディングス

■ 業種／消費・流通

■ セクター／小売業

■ サブセクター／コンビニ

国内コンビニでトップシェア。国内コンビニは他社チェーンに比べてメーカーとの関係性は強く、専用ラインで競争性の高い商品開発を行える点が最大の差別化要因。また米国コンビニ事業における商品力の強化による内部成長やSUNOCO・SPEEDWAY買収による店舗シェアの拡大、イトーヨーカ堂・そごう西武などの不採算事業の改善など独自の成長ドライバーは多い。

信越化学工業

■ 業種／素材

■ セクター／化学

■ サブセクター／電子材料

半導体シリコンウエハーや塩ビで世界トップシェア。徹底的なコストリーダーシップ戦略を進めることにより、コスト競争力で競合他社を圧倒。財務体質も強固であり、業界環境悪化時における逆張りの設備投資により業界内での地位を拡大してきた。これまで業績をけん引してきた半導体シリコン事業や塩ビ事業に加え、シリコン、機能性化学品、電子・機能材料の各事業も主力事業に成長。増配や自社株買いを実施するなど資本効率に対する意識も改善しており、市場からの評価がさらに高まることを期待。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全30銘柄の注目ポイント

積水化学工業

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種 は最新のトピック

■業種／素材 ■セクター／化学 ■サブセクター／その他化学

高機能プラスチックに加え、住宅と環境・ライフラインを事業領域とする化学企業。高付加価値製品の開発に加え、不採算事業からの撤退や機動的なコストコントロールなどを継続的に行っており、経営陣への信頼感が高い。今後の業績けん引役として期待されるのは自動車用ガラス中間膜。素材配合や成型技術の優位性により強い競争力を持ち、遮音や遮熱、ヘッドアップディスプレイ向けなど顧客ニーズ(車内の快適化、省エネ、自動運転等)を反映した製品を供給している。

花王

■業種／素材 ■セクター／化学 ■サブセクター／トイレタリー

日用品、トイレタリー大手。中期的には、機能性を強みとする化粧品や生理用品などその他の日用品による海外市場での成長に期待。コロナ禍以後需要が拡大している衛生関連用品においても強みをもつ。2030年までに達成したい姿として、高収益グローバル消費財企業を掲げており、具体的には、売上高2.5兆円(海外1兆円)、営業利益率17%、株主資本利益率(ROE)20%を超えるものとしている。2019年よりESG(環境・社会・企業統治)を積極的に経営に取り込んで成長につなげる方針。

トレンドマイクロ

■業種／情報・通信 ■セクター／情報・通信業 ■サブセクター／パッケージソフト

グローバルに展開する情報セキュリティ専門ベンダー。セキュリティ対策ソフトのウイルスバスターは国内トップシェア。PC離れなどから個人向けは成長鈍化だが、全社売上の7割以上を占める企業向けが伸長。専門として、クラウド・仮想化環境・ネットワークからモバイル、IoT端末まで多様化するIT環境に対応した製品・サービスを展開。リモートワークなどで情報へのアクセス方法も多様化する環境下、情報セキュリティサービスには堅調な需要が見込まれる。明確かつ積極的な配当方針も魅力。

リクルートホールディングス

■業種／情報・通信 ■セクター／サービス業 ■サブセクター／人材流通・福利厚生

国内において求人・生活情報メディア、人材派遣業でシェアトップの企業。グローバルでも世界No.1求人サイトであるIndeedを運営。個人と企業を効率的に繋ぎ、より多くの選択肢を社会に提供することをミッションとしている。国内での盤石なキャッシュフロー創出力をIndeedを主軸としたHRテクノロジー領域への成長投資に活かしつつ、グローバルかつ持続的な成長が期待できる。

小松製作所

■業種／輸出・加工 ■セクター／機械 ■サブセクター／建設機械

建設機械で世界2位のシェア。アジアで幅広く展開しており、新興国を中心とした戦略市場向け売り上げが約50%を占める。中期的には、ICT(情報通信技術)建機の売り上げ拡大、KMC社との統合効果等に期待。

クボタ

■業種／輸出・加工 ■セクター／機械 ■サブセクター／農業機械

農業機械で国内1位、ミニショベルで世界1位のシェア。北米市場では芝刈り機などの家庭向け製品も展開。アジアにおける農業の機械化は、同社にとって中長期的な追い風となる。欧米では、大型畑作農機へも新規参入しており、今後の展開に期待。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全30銘柄の注目ポイント

ダイキン工業

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種 は最新のトピック

■ 業種／輸出・加工

■ セクター／機械

■ サブセクター／業務機器

全世界的に空調需要は拡大傾向にあり、同社の業績も順調に拡大してきた。特に、アジアにおける中間層の拡大は、同社にとって中長期的な追い風となる。北米では、子会社のグッドマン社の工場統合による生産性向上や、ダイキンの省エネ技術のグッドマン製品への展開等による競争力向上に期待。

日立製作所

■ 業種／輸出・加工

■ セクター／電気機器

■ サブセクター／産業エレクトロニクス

上場子会社を含めたグループ内の事業再編は、ほぼ終了。今後は新体制の下、構造改革の成果を刈り取るフェーズに入る。成長ドライバーは、同社が注力するAI・IoTプラットフォーム「ルマダ」。さまざまな事業を手掛ける同社ではあるが、この「ルマダ」でデジタル・トランスフォーメーション (DX) を推進し、企業価値を向上させていく。あわせて、先行投資を優先するフェーズから、株主還元とのバランスが図られるフェーズにも入ってきた。

日本電産

■ 業種／輸出・加工

■ セクター／電気機器

■ サブセクター／モーター

業績は中長期的に拡大が予想される。車載事業と家電・商業・産業用事業を重点2事業に位置付け、成長の軸足を従来の精密小型モータ事業から重点2事業へシフト。車載領域においては電気自動車 (EV) 向けモータを主体に同社の事業機会が拡大中。日産自動車出身の関社長がCEOを兼務する体制となり、車載領域を主体に成長が加速する局面へ。

オムロン

■ 業種／輸出・加工

■ セクター／電気機器

■ サブセクター／F A・制御

人手不足等を背景に、工場の自動化ニーズは世界的に高まっており、制御機器製品を幅広く提供する同社にとってビジネスチャンスが大きい。M&Aを通じて更に幅広い自動化機器をラインアップにそろえ、それらを組み合わせたトータルソリューション力により顧客開拓していく戦略。

ソニーグループ

■ 業種／輸出・加工

■ セクター／電気機器

■ サブセクター／民生エレクトロニクス

「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」との明確なビジョンを打ち出し業績拡大にまい進。業績は中長期的にゲーム事業とイメージセンサー事業にけん引され拡大基調。ゲーム事業はPlayStation5の投入により一段と成長に弾みがつく見通し。イメージセンサー事業はスマートフォンカメラの高機能化および車載、センシング用途の拡大が追い風に。

村田製作所

■ 業種／輸出・加工

■ セクター／電気機器

■ サブセクター／電子部品・センサー

積層セラミックコンデンサーでグローバルトップシェア。スマートフォンにおける5G化や自動車における電装化により、同製品の市場は拡大基調にある。また、同製品は小型化/大容量化が求められているが、製造においてはセラミックの薄化/積層/カット/焼成など多岐にわたる製造ノウハウが必要であり、技術力で他社に対し競争優位性のある同社がシェアを急激に奪われるリスクも低いと予想している。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全30銘柄の注目ポイント

トヨタ自動車

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種 は最新のトピック

■業種／輸出・加工

■セクター／輸送用機器

■サブセクター／完成車

自動車世界最大手の一角。強固なサプライチェーン（供給網）、高いブランド力を背景に競争を上回る生産・販売台数が継続すると想定する。中長期的にも、他社に先駆け電動化・自動化などにいち早く取り組んできた技術の蓄積や、トヨタグループ全体としての他社を圧倒する研究開発力や人的・物的リソースなどを背景に、CASE（Connected（コネクティッド）、Autonomous（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化））という自動車業界の大変革の中で現在のプレゼンスを維持することができる数少ない企業である。

島津製作所

■業種／輸出・加工

■セクター／精密機器

■サブセクター／計測・制御

計測機器事業が収益柱。中国市場向けに環境分析装置の引き合いが活発化。加えて、クロマトグラフや質量分析装置がグローバルの医薬品や食品業界向けなどに拡大基調にある。さらに、質量分析装置においてはアルツハイマー病の原因物質の検出など、臨床検査分野への展開も加速。また、分析機器を販売するだけでなく、サービス・メンテナンスや消耗品の販売にも注力、アフターマーケットの売上高を拡大させることで収益性の向上を図る。

伊藤忠商事

■業種／素材

■セクター／卸売業

■サブセクター／総合商社

総合商社大手。他社と比較して資源関係ビジネスに対する利益の依存度が少なく、コロナ禍においても業績の下方耐性を有している。2021年度からの新中期経営計画では「マーケットイン」による事業変革を掲げる。主要子会社であるファミリーマートの事業深化やDXへの取り組み、川下（リテール）を起点としたバリューチェーン（価値連鎖）の変革を通じ、収益基盤のさらなる成長が期待できる。

東京エレクトロン

■業種／輸出・加工

■セクター／電気機器

■サブセクター／半導体製造装置

半導体製造装置の2020年の売上高で世界第4位。世界首位の米AMAT社との経営統合は破談に終わったものの、その過程で学んだことを活かし、2021年3月期のROE26.5%に甘んじることなく、さらなる企業価値向上にまい進する。具体的には、ROEでは30%以上をターゲットとしてさらなる向上を掲げる一方で、連結配当性向を50%とし、自己株式取得についても、機動的に実施することを検討すると明言する等、株主還元にも積極的姿勢を示している。

PALTAC

■業種／素材

■セクター／卸売業

■サブセクター／その他卸売業

同社の強みは小売りとWin-Winの関係性構築や物流現場での生産性改善ノウハウを有している点にある。自動化投資を背景とした生産性向上による中長期的なシェア拡大の余地は大きく、業界動向的に最新物流施設への投資負担が今後も膨らむことを考慮すると、投資できる体力のある同社への顧客からの評価はさらに高まっていくと想定される。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■業種／金融

■セクター／銀行業

■サブセクター／都銀・信託

マイナス金利環境下、国内銀行ビジネスでは苦戦が続くが、グループ事業ポートフォリオはノンバンク・証券・受託・海外などに幅広く分散しているため連結業績は比較的安定感がある。他社相対で優位にある財務健全性を背景に、株主還元にも早くから積極的だった。2021年からスタートした中期経営計画では、2023年度にROE7.5%、中長期ではROE9~10%の目標を設定。いたづらに規模の拡大を追求するのではなく、リスクアセットの入れ替えによる収益性改善や経費効率化の取り組みなどを通じ、資本効率の向上を図る計画となっている。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全30銘柄の注目ポイント

オリックス

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種 は最新のトピック

■業種／金融

■セクター／その他金融業

■サブセクター／リース

国内外における継続的なM&Aを通じた容容拡大が進む一方で、資産入れ替えに伴う高水準のキャピタルゲイン計上もあり、会社が中期的な目標としていた11%以上のROEを継続してきた。これまで、不動産投資を圧縮する一方で、オランダの資産運用会社ロベコの買収や関西国際空港のコンセッション（運営受託）事業の開始、航空機リース世界第3位のAvolon社の持分法適用会社化など、会社の収益性基準に見合う案件については積極的に投資してきた。新型コロナウイルスの影響を受け、ROE目標の継続達成はいったん途切れたが、ポストコロナを見据えた巻き返しを狙う。

三井不動産

■業種／金融

■セクター／不動産業

■サブセクター／不動産・賃貸管理

ららぽーと、三井アウトレットに代表される商業施設、東京ミッドタウンや現在進行中の日本橋や八重洲エリアでの複合再開発など開発力が高いデベロッパー。住宅分譲事業や仲介・アセットマネジメント事業も収益への貢献が大きく、賃貸事業・分譲事業・マネジメント事業の3本柱を軸に業界首位の営業収益。また、傘下にある4つの上場REIT及びプライベートファンドのスポンサー企業として携わる事業においても、着実な収益を上げていく体制を構築している。海外を含め今後の開発案件も豊富であり、総合不動産会社として今後も安定した事業ポートフォリオの成長が期待できる。

上組

■業種／公益・インフラ

■セクター／倉庫・運輸関連業

■サブセクター／倉庫

港湾荷役を中心に倉庫保管、重量物輸送など物流業務全般を手掛ける。コロナ禍による鉄鋼・自動車関連を中心とした輸出貨物の取り扱い減少の影響を受けたが、足元の荷動きは回復基調に転換。今後は、首都圏での物流倉庫・神戸における冷凍冷蔵倉庫といった、需要のあるエリア・商材への新規投資が予定されており、事業規模の安定した成長が期待される。

NTTデータ

■業種／情報・通信

■セクター／情報・通信業

■サブセクター／システムインテグレーター

国内では専業最大手のシステムインテグレーター。官公庁や企業向けに大規模受託開発を得意とするほか、決済や与信を支える大規模ネットワークシステムなども提供。官民問わずITの重要性は増しており、社会全体でIT化が進む中、技術力、プロジェクト遂行力のある同社が活躍する場面は多い。豊富な受注残を抱え国内の事業環境は良好。近年は積極的な買収でグローバル展開を加速。海外での収益性は課題だが、改善取り組みを進めており、中期的には成長ドライバーとして期待ができる。

ニトリホールディングス

■業種／消費・流通

■セクター／小売業

■サブセクター／その他専門店

国内の家具・ホームファッション市場において圧倒的なポジショニングを確立。「製造物流IT小売業」を標榜し、商品の企画から製造・物流・販売までを自社で運営することでコストパフォーマンスやマーケティング力において競争優位性を構築している。国内ではニトリやデコホームの出店拡大による成長や完全子会社である島忠の利益改善が見込まれ、海外では過去中国進出での失敗を踏まえて店舗運営や人材育成を着々と進めており、今後中国での出店加速が中長期の成長ドライバーになると期待。

ファーストリテイリング

■業種／消費・流通

■セクター／小売業

■サブセクター／衣料品・卸

国内、海外事業共に堅調な業績推移を期待。グローバルSPA（アパレル製造小売業）として優位性を発揮し、国内ユニクロ事業は、付加価値の高い商品を割安な価格で展開。海外事業については、特にアジアで高い伸び率を実現し、同社の成長事業としてけん引。さらには第二の柱としてファストファッションブランドであるジーユーの高成長持続が期待される。また現在「有明プロジェクト」を核とした全社的な改革プロジェクトが進められており、商品開発精度の向上や販売機会ロスの削減などが中長期的な収益改善につながるものと期待。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①東京証券取引所第一部上場銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行います。
 - ②組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。
 - ③各銘柄への資産配分は、概ね等金額投資となることを目標とします。
 - ④原則として、3ヵ月毎に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

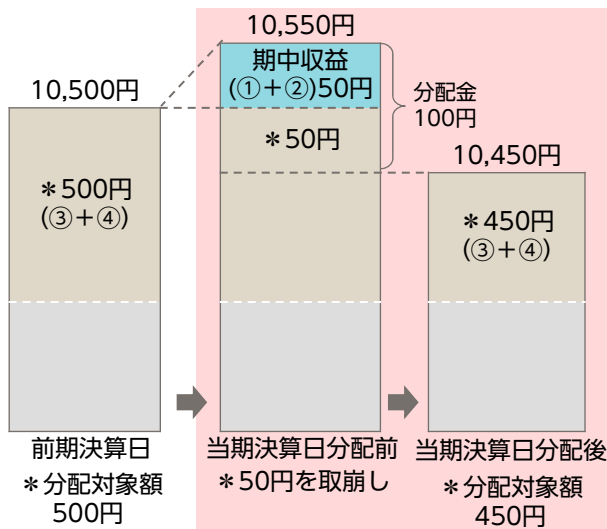
ファンドで分配金が支払われるイメージ



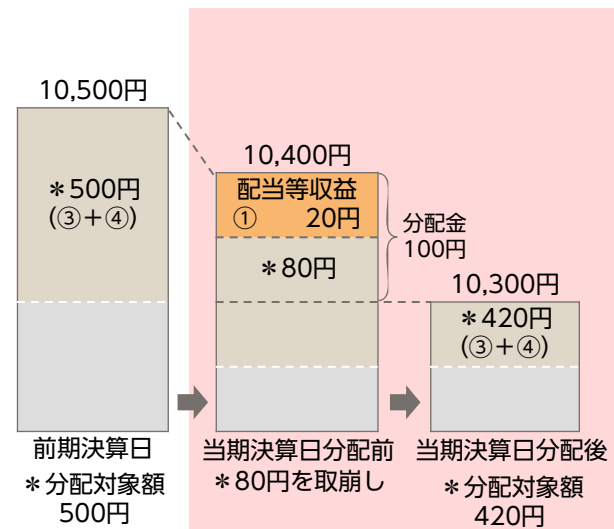
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

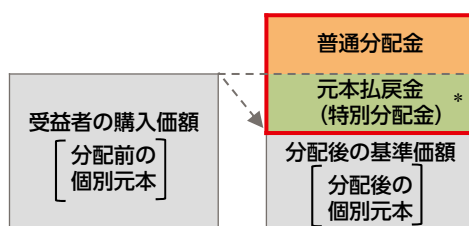
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

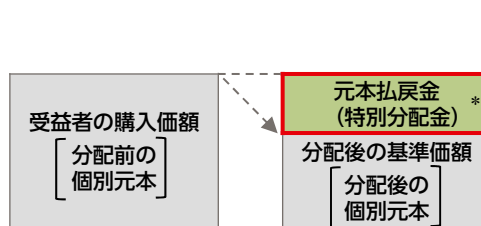
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・4・7・10月の各5日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2006年6月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.75%（税抜2.5%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.1%（税抜1.0%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○					あぶくま信用金庫	○	東北財務局長(登金)第24号					
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○			尼崎信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第39号	○				
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		飯田信用金庫	○	関東財務局長(登金)第252号					
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○					石巻信用金庫	○	東北財務局長(登金)第25号					
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○					愛媛信用金庫	○	四国財務局長(登金)第15号					
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○			大垣西濃信用金庫	○	東海財務局長(登金)第29号					
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		大川信用金庫	○	福岡財務支局長(登金)第19号					
株式会社あおぞら銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第8号	○		○			大阪信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第45号					
株式会社池田泉州銀行	○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○			大阪シティ信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第47号	○				
株式会社滋賀銀行(※1)	○	近畿財務局長(登金)第11号	○		○			大田原信用金庫	○	関東財務局長(登金)第219号					
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○			岡崎信用金庫	○	東海財務局長(登金)第30号	○				
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○		○			金沢信用金庫	○	北陸財務局長(登金)第15号	○				
PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○		○			観音寺信用金庫	○	四国財務局長(登金)第17号					
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○			北おおさか信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第58号					
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○			きのくに信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第51号					
アイオー信用金庫	○	関東財務局長(登金)第230号						京都中央信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第53号	○				
朝日信用金庫	○	関東財務局長(登金)第143号	○					京都北都信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第54号					
足立成和信用金庫	○	関東財務局長(登金)第144号						桐生信用金庫	○	関東財務局長(登金)第234号					
								熊本第一信用金庫	○	九州財務局長(登金)第14号					

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。

ニッセイ日本勝ち組ファンド (3カ月決算型)

マンスリーレポート

取扱販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者							金融商品取引業者					
熊本中央信用金庫	○	九州財務局長(登金)第15号					奈良中央信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第72号				
呉信用金庫	○	中国財務局長(登金)第25号					八幡信用金庫	○	東海財務局長(登金)第60号				
甲府信用金庫	○	関東財務局長(登金)第215号					浜松磐田信用金庫	○	東海財務局長(登金)第61号				
コザ信用金庫	○	沖縄総合事務局長(登金)第7号					平塚信用金庫	○	関東財務局長(登金)第196号				
湖東信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第57号					広島信用金庫	○	中国財務局長(登金)第44号	○			
埼玉縣信用金庫	○	関東財務局長(登金)第202号	○				福井信用金庫	○	北陸財務局長(登金)第32号				
佐賀信用金庫	○	福岡財務支局長(登金)第25号					福岡ひびき信用金庫	○	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
さがみ信用金庫	○	関東財務局長(登金)第191号					福島信用金庫	○	東北財務局長(登金)第50号				
しずおか焼津信用金庫	○	東海財務局長(登金)第38号					北海道信用金庫	○	北海道財務局長(登金)第19号				
しのおめ信用金庫	○	関東財務局長(登金)第232号					松本信用金庫	○	関東財務局長(登金)第257号				
新庄信用金庫	○	東北財務局長(登金)第37号					三島信用金庫	○	東海財務局長(登金)第68号				
西武信用金庫	○	関東財務局長(登金)第162号	○				水島信用金庫	○	中国財務局長(登金)第48号				
瀬戸信用金庫	○	東海財務局長(登金)第46号	○				水戸信用金庫	○	関東財務局長(登金)第227号				
高松信用金庫	○	四国財務局長(登金)第20号					宮城第一信用金庫	○	東北財務局長(登金)第52号				
館林信用金庫	○	関東財務局長(登金)第238号					盛岡信用金庫	○	東北財務局長(登金)第54号				
多摩信用金庫	○	関東財務局長(登金)第169号	○				大和信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
鶴岡信用金庫	○	東北財務局長(登金)第41号					結城信用金庫	○	関東財務局長(登金)第228号				
豊川信用金庫	○	東海財務局長(登金)第54号					米沢信用金庫	○	東北財務局長(登金)第56号				
長野信用金庫	○	関東財務局長(登金)第256号	○				留萌信用金庫	○	北海道財務局長(登金)第36号				
奈良信用金庫	○	近畿財務局長(登金)第71号	○										

◆銘柄入替について

「勝ち組企業」の選定は、独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。

今般、直近決算状況に基づき組入銘柄の見直しを行い、6月下旬に以下のとおり6銘柄の入替えを行いました。なお、今回の入替えにより、当社業種6分類の銘柄数は、「素材」5→5銘柄、「輸出・加工」10→11銘柄、「消費・流通」5→4銘柄、「公益・インフラ」3→3銘柄、「金融」3→3銘柄、「情報・通信」4→4銘柄となりました。

○入替銘柄一覧

業種	新			旧		
	銘柄	セクター	サブセクター	銘柄	セクター	サブセクター
素材	伊藤忠商事	卸売業	総合商社	三菱商事	卸売業	総合商社
輸出・加工	クボタ	機械	農業機械	ブリヂストン	ゴム製品	ゴム製品
	ソニーグループ	電気機器	民生エレクトロニクス	SMC	機械	機械部品
	村田製作所	電気機器	電子部品・センサー	大塚ホールディングス	医薬品	医薬品製造
公益・インフラ	協和エクシオ	建設業	設備工事	東日本旅客鉄道	陸運業	JR
	上組	倉庫・運輸関連業	倉庫	山九	陸運業	プラント

○入替えによる銘柄数の変化

前回定期見直し時(2020年6月24日)

業種	輸出・加工	消費・流通	金融	公益・インフラ	素材	情報・通信
時価ウェイト	33.4%	15.9%	11.0%	9.2%	15.3%	15.2%
銘柄数	10	5	3	3	5	4

今回定期見直し時(2021年6月24日)

業種	輸出・加工	消費・流通	金融	公益・インフラ	素材	情報・通信
時価ウェイト	37.2%	13.5%	10.7%	8.2%	16.1%	14.4%
銘柄数	11	4	3	3	5	4
セクター	ゴム製品 機械 電気機器 輸送用機器 精密機器 その他製品	食料品 医薬品 小売業 水産・農林業	銀行業 証券・商品先物取引業 保険業 その他金融業 不動産業	建設業 電気・ガス業 陸運業 空運業 倉庫・運輸関連業 金属製品	鉱業 繊維製品 パルプ・紙 化学 石油・石炭製品 ガラス・土石製品 鉄鋼 非鉄金属 卸売業 海運業	情報・通信業 サービス業

※時価ウェイト：TOPIXのセクターウェイト、銘柄数：マザーファンドの組入銘柄数

※新規組入銘柄の概要については、本レポート4頁から8頁をご覧ください。